

## SIP 第2期における新型コロナウイルス感染症に係る影響調査結果速報

令和2年7月9日  
内閣府SIP総括

新型コロナウイルス感染症による SIP2期各課題への影響調査を実施した。今後の挽回も含め目標時期への影響は少ないとした研究機関が75%以上を占める一方、3か月程度以上の期間見直す必要があると回答した研究機関が約8%あった。

**1. 調査目的**

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等により SIP 第2期の各課題、各研究開発がどのような影響を受けているかを把握するとともに、今年度の予算執行、年度末評価及び来年度要求を進めていくうえでの基礎資料とする。

**2. 調査対象及び調査手法**

管理法人が令和2年5月1日時点で委託している研究機関等を対象に、令和2年6月19日時点での状況に基づいて調査を行い、全ての機関から回答を得た。一部の回答を希望する再委託先を含む740機関(契約ごととなるため、同一企業、同一大学から複数の回答を得ている場合もある)の結果を集計した。

なお、新型コロナウイルス感染症が今後再拡大しないことを前提に調査を行った。

**3. 新型コロナウイルス感染症による今年度の計画に対しての遅れ**

緊急事態宣言が発出されていた期間以下である約1か月間以下の遅れとした研究機関が約7割となった一方、3か月以上と回答した研究機関は1割強だった。

計画に対しての遅れ	回答数	割合
(a) 予定通り(特に遅れなし)	213	29%
(b) 約2週間程度	104	14%
(c) 約1か月程度	185	25%
(d) 約2か月程度	147	20%
(e) 約3か月程度	62	8%
(f) 約4か月程度	16	2%
(g) 半年程度	9	1%
(h) 半年以上	4	1%

#### 4. 新型コロナウイルス感染症による今年度目標達成見込みについて

今後の挽回も含め目標時期への影響は少ないとした研究機関が75%以上を占める一方、3か月程度以上の期間見直す必要があると回答した研究機関が約8%あった。

今年度の目標達成見込みについて	合計	割合
(a) 受託業務の執行に特に支障は無く、計画どおり目標を達成できる見込み	200	27%
(b) 現在遅れはあるものの、今後の挽回により目標時期への影響は少ない見込	362	49%
(c) 業務に支障をきたしており、目標時期を1か月程度見直す必要	54	7%
(d)業務に支障をきたしており、目標時期を2か月程度見直す必要	57	8%
(e)業務に支障をきたしており、目標時期を3か月程度見直す必要	39	5%
(f)業務に支障をきたしており、目標時期を4か月程度見直す必要	10	1%
(g)業務に支障をきたしており、目標時期を半年程度見直す必要	9	1%
(h)業務に支障をきたしており、目標時期を半年以上見直す必要	6	1%
(i)業務に支障をきたしており、目標時期を半年以上見直す必要又は目標の実現が困難	3	0%

#### 5. 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための出勤制限について

85%以上の研究機関が必要に応じて出勤可能とした一方、8%の研究機関からは原則テレワークであり、余程の理由がないと出勤できないとの回答を得ており、一部において新型コロナウイルス感染症により研究場所に立ち入れない等の影響が残っていることが分かった。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための出勤制限について	合計	割合
(a)特になく予定通りである	140	19%
(b)時差出勤等が行われている	76	10%
(c)テレワークが推奨されているが、必要に応じ出勤できる	415	56%
(d)原則テレワークであり、余程の理由がないと出勤できない	58	8%
(e)事業所閉鎖(強制的テレワーク等)であり、一切の立ち入りが認められていない	2	0%
(f)その他	49	7%

## 6. 新型コロナウイルス感染症により支障となっている業務内容等

2割以上の研究機関が会議打ち合わせ、出張等の移動制限が支障となっていると回答しており、2割弱の研究機関が実験場所について支障となっていると回答していることから移動の制約が一定程度残っていると考えられる。

支障となっている業務内容等	合計	割合
(a) 実験場所	141	19%
(b) 物品調達	112	15%
(c) 被験者確保	75	10%
(d) 会議打合せ、出張等の移動制限	162	22%
(e) データ解析	92	12%
(f) 研究者の雇用	40	5%
(g) 国際連携	55	7%
(h) その他	73	10%

以上

**ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術**

**安西 祐一郎** 独立行政法人日本学術振興会 顧問・学術情報分析センター所長

本分野における国際競争力を維持・強化するため、世界最先端の、実空間における言語情報と非言語情報の融合によるヒューマン・インタラクション技術(感性・認知技術開発等)、データ連携基盤、AI間連携を確立し、社会実装する。

**フィジカル空間デジタルデータ処理基盤**

**佐相 秀幸** 富士通(株) シニアフェロー

本分野における国際競争力を維持・強化するため、高機能センシング、高効率なデータ処理及びサイバー側との高度な連携を実現可能とする世界最先端の基盤技術を開発し、社会実装する。

**IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティ**

**後藤 厚宏** 情報セキュリティ大学院大学 学長

セキュアな Society5.0 の実現に向けて、様々なIoT機器を守り、社会全体の安全・安心を確立するため、中小企業を含むサプライチェーン全体を守ることに活用できる世界最先端の『サイバー・フィジカル・セキュリティ対策基盤』を開発するとともに、米欧各国等との連携を強化し、国際標準化、社会実装を進める。

**自動運転(システムとサービスの拡張)**

**葛巻 清吾** トヨタ自動車(株) 先進技術開発カンパニー フェロー

自動運転に係る激しい国際競争の中で世界に伍していくため、自動車メーカーの協調領域となる世界最先端のコア技術(信号・ブローブ情報をはじめとする道路交通情報の収集・配信などに関する技術等)を確立し、一般道で自動走行レベル3を実現するための基盤を構築し、社会実装する。

**統合型材料開発システムによるマテリアル革命**

**三島 良直** 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 理事長  
東京工業大学 名誉教授・前学長

我が国の材料開発分野での強みを維持・発展させるため、材料開発コストの大幅低減、開発期間の大幅短縮を目指し、世界最先端の逆問題マテリアルズインテグレーション(性能希望から最適材料・プロセス・構造を予測)を実現・社会実装し、超高性能材料の開発につなげるとともに信頼性評価技術を確立する。

**光・量子を活用したSociety5.0実現化技術**

**西田 直人** (株)東芝 特別嘱託

Society5.0を実現する上での極めて重要な基盤技術であり、我が国が強みを有する光・量子技術の国際競争力上の優位をさらに向上させるため、光・量子技術を活用した世界最先端の加工(レーザー加工等)、情報処理(光電子情報処理)、通信(量子暗号)の開発を行い、社会実装する。

**スマートバイオ産業・農業基盤技術**

**小林 憲明** キリンホールディングス(株) 取締役常務執行役員

我が国のバイオエコノミーの持続的成長を目指し、農業を中心とした食品の生産・流通からリサイクルまでの食産業のバリューチェーンにおいて、「バイオ×デジタル」を用い、農産品・加工品の輸出拡大、生産現場の強化(生産性向上、労働負担低減)、容器包装リサイクル等の「静脈系」もターゲットとした環境負荷低減を実現するフードバリューチェーンのモデル事例を実証する。

**IoE社会のエネルギーシステム**

**柏木 孝夫** 東京工業大学 特命教授・名誉教授 先進エネルギー国際研究センター長

Society 5.0時代のIoE(Internet of Energy)社会実現のため、エネルギー需給最適化に資するエネルギーシステム概念設計を行い、その共通基盤技術(パワエレ)の開発及び応用・実用化研究開発(ワイヤレス電力伝送システム)を行うとともに、制度整備、標準化を進め、社会実装する。

**国家レジリエンス(防災・減災)の強化**

**堀 宗朗** 国立研究開発法人 海洋研究開発機構 付加価値情報創生部門 部門長

国家全体の災害被害を最小化するため、衛星、AI、ビッグデータを活用し、避難誘導システム、地方自治体、住民が利活用できる災害情報共有・支援システムの構築等を行い、社会実装する。

**AIホスピタルによる高度診断・治療システム**

**中村 祐輔** 公益財団法人がん研究会 がんプレジジョン医療研究センター所長

AI、IoT、ビッグデータ技術を用いた『AIホスピタルシステム』を開発・構築することにより、高度で先進的な医療サービスの提供と、病院における効率化(医師や看護師の抜本的負担軽減)を実現し、社会実装する。

**スマート物流サービス**

**田中 従雅** ヤマトホールディングス(株) 執行役員

サプライチェーン全体の生産性を飛躍的に向上させ、世界に伍していくため、生産、流通、販売、消費までに取り扱われるデータを一気通貫で利活用し、最適化された生産・物流システムを構築するとともに、社会実装する。

**革新的深海資源調査技術**

**石井 正一** 日本CCS調査株式会社 顧問

我が国の排他的経済水域内にある豊富な海洋鉱物資源の活用を目指し、我が国の海洋資源探査技術を更に強化・発展させ、本分野における生産性を抜本的に向上させるため、水深2000m以深の海洋資源調査技術を世界に先駆けて確立・実証するとともに、社会実装する。